



2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL https://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 森田 高志 TEL 045-324-0111
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績 (2019年7月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	4,811	10.4	295	12.4	301	13.2	202	39.5
2019年6月期第1四半期	4,357	△1.1	262	39.1	266	37.4	145	28.5

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 210百万円 (37.2%) 2019年6月期第1四半期 153百万円 (27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	12.33	—
2019年6月期第1四半期	8.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	14,304	81.3	11,635	81.3		
2019年6月期	14,556	80.7	11,754	80.7		

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 11,634百万円 2019年6月期 11,752百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	—	—	20.00	20.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	9,500	3.2	620	△21.3	580	△27.1	380	△25.2	23.11
通期	21,000	7.1	1,700	△4.0	1,680	△6.8	1,120	△6.6	68.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期1Q	19,555,080株	2019年6月期	19,555,080株
② 期末自己株式数	2020年6月期1Q	3,108,808株	2019年6月期	3,108,758株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期1Q	16,446,285株	2019年6月期1Q	16,733,204株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性や原油価格の上昇、金融資本市場の変動の影響については引き続き留意する必要があります。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は引き続き堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

当社グループにおいては継続的な成長を目指すため、以下の5項目の経営方針を掲げ、活動を行っております。

- ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化
- ②営業・開発パワーの増大
- ③プライムビジネスの拡大
- ④グループ経営の効率化
- ⑤コーポレートガバナンスの強化

当第1四半期連結累計期間における活動・成果は以下のとおりであります。

「①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化」においては、人材確保のための取組みとして、2020年度（新卒は2021年4月入社予定者）の採用計画を立案いたしました。また、新卒採用においては、例年開催しているインターシップの回数を増やし、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を積極的に図りました。

プロジェクトマネージャ育成のための施策として、グループ全体でPMP（Project Management Professional）資格の取得に向けた研修を開催いたしました。

「③プライムビジネスの拡大」では、昨年度に引き続き、自社製品の販売強化や機能改善の取組みを進めるとともに、新たなソリューションの創出に向けた研究開発を積極的に行いました。業務提携先である台湾の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発した自律移動型サービスロボット「AYUDA（アユダ）」の日本国内への販売に向けた研究開発（AIを用いた音声認識機能開発等）に引き続き注力しております。なお、その成果のひとつとして、2019年9月26日に開催した当社の第44回定時株主総会において、「AYUDA」及び当社の製品（ペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」）の展示を行い、来場された株主様に当社についての理解を深めていただきました。

「④グループ経営の効率化」においては、2019年9月に日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社が当社の東京事業所（東京都中央区）と同じビルに移転し、互いの事業拡大に向けた協業の推進を図りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は4,811百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益につきましては、プロジェクトマネジメントの強化により、不採算案件を抑制したこと等により、営業利益は295百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は301百万円（前年同期比13.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は202百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

2019年1月8日に、本品目を主事業とする日本ファイナンシャル・エンジニアリング株式会社を連結子会社化したこと、また官公庁案件の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4,255百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における研究開発案件等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は182百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システム「SWING」をはじめ、自社製品の受注が堅調に推移したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は199百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は173百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、11,176百万円となりました。主な要因は、仕掛品が209百万円増加したものの、現金及び預金が235百万円、売掛金が217百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、3,128百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ252百万円減少し、14,304百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、2,561百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が455百万円増加したものの、その他に含まれている未払金及び預り金が421百万円、未払法人税等が166百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく106百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、2,668百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、11,635百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当の支払い等により利益剰余金が126百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,965	5,210,381
売掛金	3,093,400	2,875,487
有価証券	2,112,108	2,112,496
商品及び製品	1,023	1,681
仕掛品	239,942	449,654
その他	529,148	526,310
流動資産合計	11,421,589	11,176,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	127,693	133,977
土地	38,576	38,576
その他(純額)	35,520	38,922
有形固定資産合計	201,790	211,475
無形固定資産		
のれん	82,345	77,771
その他	562,305	535,514
無形固定資産合計	644,651	613,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693,814	1,705,075
その他	602,429	606,216
貸倒引当金	△7,895	△7,808
投資その他の資産合計	2,288,348	2,303,484
固定資産合計	3,134,790	3,128,245
資産合計	14,556,379	14,304,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	642,964	656,122
短期借入金	280,000	220,000
未払法人税等	249,428	82,524
賞与引当金	451,883	906,963
受注損失引当金	2,616	2,616
その他	1,069,287	693,431
流動負債合計	2,696,180	2,561,658
固定負債		
退職給付に係る負債	64,171	64,804
その他	41,853	41,867
固定負債合計	106,024	106,671
負債合計	2,802,204	2,668,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	8,600,778	8,474,669
自己株式	△1,612,242	△1,612,295
株主資本合計	11,722,408	11,596,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,087	38,113
その他の包括利益累計額合計	30,087	38,113
非支配株主持分	1,679	1,568
純資産合計	11,754,174	11,635,928
負債純資産合計	14,556,379	14,304,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	4,357,781	4,811,551
売上原価	3,588,983	3,919,679
売上総利益	768,797	891,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,259	66,778
給料及び手当	127,654	145,363
賞与引当金繰入額	40,740	40,461
福利厚生費	34,851	35,454
賃借料	51,013	51,281
減価償却費	4,482	29,157
支払手数料	32,451	34,444
募集費	13,579	13,234
租税公課	34,150	36,302
研究開発費	30,389	39,182
のれん償却額	—	4,574
その他	76,704	100,589
販売費及び一般管理費合計	506,277	596,825
営業利益	262,520	295,046
営業外収益		
受取利息	2,646	3,391
受取配当金	579	1,134
その他	1,226	1,936
営業外収益合計	4,451	6,462
営業外費用		
支払利息	307	288
その他	564	102
営業外費用合計	871	391
経常利益	266,100	301,117
特別損失		
事務所移転費用	44,863	—
特別損失合計	44,863	—
税金等調整前四半期純利益	221,237	301,117
法人税等	75,782	98,276
四半期純利益	145,454	202,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,440	202,816

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	145,454	202,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,191	8,025
その他の包括利益合計	8,191	8,025
四半期包括利益	153,646	210,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,631	210,842
非支配株主に係る四半期包括利益	14	24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。